



KENMEI ACADEMY

2013年度
事業報告書
(財務報告含む)

学校法人 賢明学院

目次

法人の概要

◆建学の精神	・・・	1
◆設置者並びに設置する学校	・・・	1
◆沿革	・・・	1
◆歴代理事長・校長・園長・学院長	・・・	4
◆教員数並びに生徒・児童・園児数一覧	・・・	5
◆授業料等納付金	・・・	6
◆組織図	・・・	6

事業の概要

◆事業計画についての実施状況報告	・・・	7
------------------	-----	---

財務の概要

◆財務状況についての概要	・・・	8
--------------	-----	---

2013年度計算書類

◆計算書類の概要	・・・	9
◆資金収支計算書（資金収支内訳表含む）	・・・	10
◆消費収支計算書（消費収支内訳表含む）	・・・	11
◆貸借対照表	・・・	12
◆財産目録	・・・	13
◆財務分析	・・・	14～19

2013年度監査報告

◆監事による監査報告書の写し	・・・	末尾に添付
----------------	-----	-------

＜法人の概要＞

◆建学の精神

キリスト教的人間観・世界観と一人ひとりの人格を何よりも尊重する。

創立者マリー・リヴィエの教育精神を継承し、世界の平和と発展に自ら貢献できる人間を育成する。

◆設置者並びに設置する学校

設置者：学校法人賢明学院

代表者：理事長 中西美繪

所在地：大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30

学校名	所在地及び連絡先
賢明学院高等学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30 電話 072 - 241 - 1679
賢明学院中学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30 電話 072 - 241 - 1679
賢明学院小学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-27 電話 072 - 241 - 2657
賢明学院幼稚園	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 1-9 電話 072 - 241 - 5605

◆沿革

- 1 7 9 6 年 1 1 月 2 1 日 アンヌ・マリー・リヴィエ聖母奉献修道会創立
(南仏, ヴィヴァレ地方チュエイにて)
- 1 9 3 5 年 1 0 月 聖母奉献修道会カナダ管区長シスター・セント・ポール日本の地に
修道会設立を決定
- 1 9 4 7 年 8 月 カトリック大阪教区田口司教, 正式にカナダ管区に日本への
招聘依頼をされる。
- 1 9 4 8 年 6 月 カナダ センチアセントから修道女 4 名来日 大阪阿倍野に居住
聖母奉献修道会日本本部設立
- 1 1 月 カナダより第 2 陣の 5 名の宣教女横浜港に到着
- 1 9 5 0 年 6 月 カナダより第 3 陣の 5 名の宣教女大阪駅に到着
- 1 9 5 0 年 6 月 聖母奉献修道会姫路に用地購入 (姫路市本町 6 8 番地 旧師団司令部跡)
学校設立に着手
- 1 0 月 アベノ・カトリック幼稚園設置認可
- 1 9 5 1 年 2 月 学校法人賢明女子学院設立認可
賢明女子学院中学校・高等学校設立認可
- 4 月 賢明女子学院第 1 回入学式举行
- 8 月 賢明学院校歌誕生
(作詩 シスター・ティオデュール, 訳詩 畑逸治, 作曲 A.Larrieu)
- 1 9 5 2 年 4 月 アベノ・カトリック教会にて第 1 回入園式举行 1 3 5 名
- 1 9 5 4 年 7 月 霞ヶ丘カトリック幼稚園設置認可
- 1 0 月 初代園長シスター・マリー・テレズ就任
- 1 9 5 5 年 3 月 幼稚園 第 1 回卒園式举行 5 名

4月		宗教法人から学校法人賢明学院に組織変更認可 アベノ・カトリック幼稚園並びに霞ヶ丘カトリック幼稚園は 宗教法人から学校法人に移管される 初代理事長シスター・ティオデュール就任
1957年	6月	幼稚園プール竣工
1959年	9月	賢明学院小学校設置認可
1960年	4月	小学校校舎落成祝別式举行 聖母奉献修道会第9代総長メール・ジャンヌ・ダーク, フランスより来日, 初代小学校校長シスター・アドリアン・マリー就任 第1回入学式举行 53名
	6月	保護者の集まり「奉献会」設立
1961年	9月	小学校運動場改修・竣工式举行
	10月	駐日教皇大使ドミニコ・エンリッチ大司教閣下来院視察
1962年	10月	第1回交歓バザー開催, 以後恒例 (小学校)
	12月	講堂竣工・祝別式举行 (体育倉庫その他付属建物完成)
1963年	10月	第1回幼稚園交遊バザー举行, 以後恒例
	12月	幼稚園遊戯室落成祝別式举行
1964年	7月	小学校プール竣工
	9月	幼稚園創立10周年記念式典举行 園名を賢明学院幼稚園と改称
1966年	2月	賢明学院中学校設置認可 小学校校歌制定 (作詞 巽聖歌, 作曲 川澄健一)
	3月	第1回小学校卒業式举行 41名
	4月	初代中学校校長シスター・アドリアン・マリー就任 中学校校舎落成祝別式並びに第1回中学校入学式举行 41名
1967年	10月	米国パークレー市 (堺市姉妹都市) より視察団来校
1969年	3月	中学校第1回卒業式举行 36名 賢明学院高等学校設置認可
	4月	初代高等学校校長シスター・松田郁子就任 中学校校長を兼任 第1回高等学校入学式举行 53名
	10月	小学校創立10周年記念式典举行
1970年	12月	聖母奉献修道会第10代総長メール・ジャン・テオフィアン, フランスより来校視察
1971年	11月	中学校・高等学校第1回文化祭を開催
1972年	2月	第1回高等学校卒業式を举行 51名
	11月	賢明学院体育館兼講堂落成祝別式 (田口大司教司式)
1973年	11月	聖母奉献修道会日本地区創立25周年
1974年	11月	理事長シスター・ティオデュール, 藍綬褒賞受賞

1975年	11月	中学校創立10周年記念式典挙行
1978年	7月	聖母奉献修道会本部を姫路市仁豊野に移す
	9月	高等学校同窓会・リヴィエ会発足
1979年	6月	小学校同窓会発足
	11月	学校法人賢明学院創立25周年記念式典挙行（安田大司教司式）
1980年	11月	学院チャペル・リヴィエ・メモリアル落成 マリー・リヴィエ胸像除幕式
1982年	5月	23日、創立者マリー・リヴィエ、教皇ヨハネ・パウロ2世より 列福される（於ローマ）
	11月	創立者マリー・リヴィエ列福記念ミサ（於玉造カテドラル）
1983年	5月	小学校「つけものデー」を全校で実施
1984年～85年		「つけものデー・粗食・おにぎりデー」中学校・高等学校、 幼稚園でも実施
1986年	5月	小学校特別教室棟・低学年棟・プール竣工記念式典挙行
1990年	1月	聖母奉献修道会第11代総長メール・カルメン教育視察のため来校
1991年	3月	中学校・高等学校特別教室棟・音楽室・AV教室・図書館等竣工
1994年	6月	新築幼稚園舎落成
1996年	11月	聖母奉献修道会創立200周年記念
1998年	5月	修道会、日本における宣教50周年
2001年	10月	聖母奉献修道会第12代総長メール・アンジェル訪問
2004年	7月	聖母奉献修道会第1回教育コングレ実施（於スペイン） 賢明学院と賢明女子学院からも参加
2005年	10月	幼・小・中高のバザーが学院のバザーとして統一（第44回）
2006年	11月	学院創立50周年記念式典挙行
2007年	3月	学院リヴィエ・ホール竣工
2008年	7月	中学校・高等学校 近畿大学と教育連携パートナーシップ協定 カナダ・ケベックにおいて聖母奉献会の姉妹校の教職員の 交流会行われる
2009年	11月	小学校創立50周年記念式典挙行
2010年	3月	人工芝グラウンド完成
	4月	中学校・高等学校 共学化始まる
2010年～11年		小学校・中学校・高等学校耐震補強改修工事
2011年	11月	初めてのフランス研修旅行を実施（高校2年生 パリ,ルルド）
2012年	2月	41期生・最後の女子高生49名卒業
	4月	中学校・高等学校全学年共学完成 学院全児童・生徒数 1613名となる
2013年	1月	初めてのカナダスキー研修（中学2年生）
	6月	食堂の営業開始
2014年	2月	初めてのスイススキー研修（中学2年生）
	3月	小学校正門竣工

◆歴代理事長・校長・園長・学院長

歴代理事長（学校法人認可以後）

初代	シスター	ティオドュール	1955年から
2代	シスター	崎間 妙	1982年から
3代	シスター	松田 郁子	1984年から
4代	シスター	中西 美繪	2007年から

歴代幼稚園園長

初代	シスター	マリー・テレズ	1954年から
2代	シスター	フランシス	1955年から
3代	シスター	アドレアン・マリー	1957年から
4代	シスター	小野友子	1961年から
5代	シスター	八杉悦子	1970年から
6代	シスター	鈴木文子	1989年から
7代	亀谷	和廣	2005年から
8代	留田	久美子	2007年から
9代	岩坂	智美	2009年から

歴代小学校校長

初代	シスター	アドレアン・マリー	1960年から
2代	シスター	エヴェリン・ウエストマン	1969年から
3代	シスター	山本 照子	1971年から
4代	シスター	松田郁子	1994年から
5代	中辻	武一	1998年から
6代	兼田	久廣	2001年から
7代	亀谷	和廣	2004年から
8代	目黒	摩天雄	2010年から
9代	篠原	康二	2012年から

歴代中学高等学校校長

初代	中学校校長	シスター	アドレアン・マリー	1966年から
初代	高等学校校長	シスター	松田 郁子	1969年から
2代	中学校校長	シスター	松田 郁子	1969年から
3代	中学高等学校校長	シスター	佐藤 恭子	1979年から
4代		シスター	中西 美繪	1995年から
5代		シスター	秋田 みえ子	1998年から
6代		篠原	康二	2006年から
7代		南	登章生	2012年から

歴代学院長

初代	学院長	中原	道夫	2009年から
----	-----	----	----	---------

◆教員数並びに生徒・児童・園児数一覧

2013年5月1日現在における教員数並びに生徒・児童・園児の在籍数は下表の通りである。

教職員数

	幼稚園	小学校	中 高	事務部	法人事務局	合 計
専任教員	7	19	44			70
常勤教員	2	8	19			29
非常勤講師	8	9	15			32
専任職員	1			9	6	16
常勤職員				1	2	3
非常勤職員				4	1	5
合 計	18	36	78	14	9	155

生徒数・児童数・園児数

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	合 計
1年次 (3歳児)	40	62	79	212	393
2年次 (4歳児)	42	78	105	255	480
3年次 (5歳児)	58	77	75	207	417
4年次		88			88
5年次		109			109
6年次		109			109
合 計	140	523	259	674	1596

◆授業料等納付金

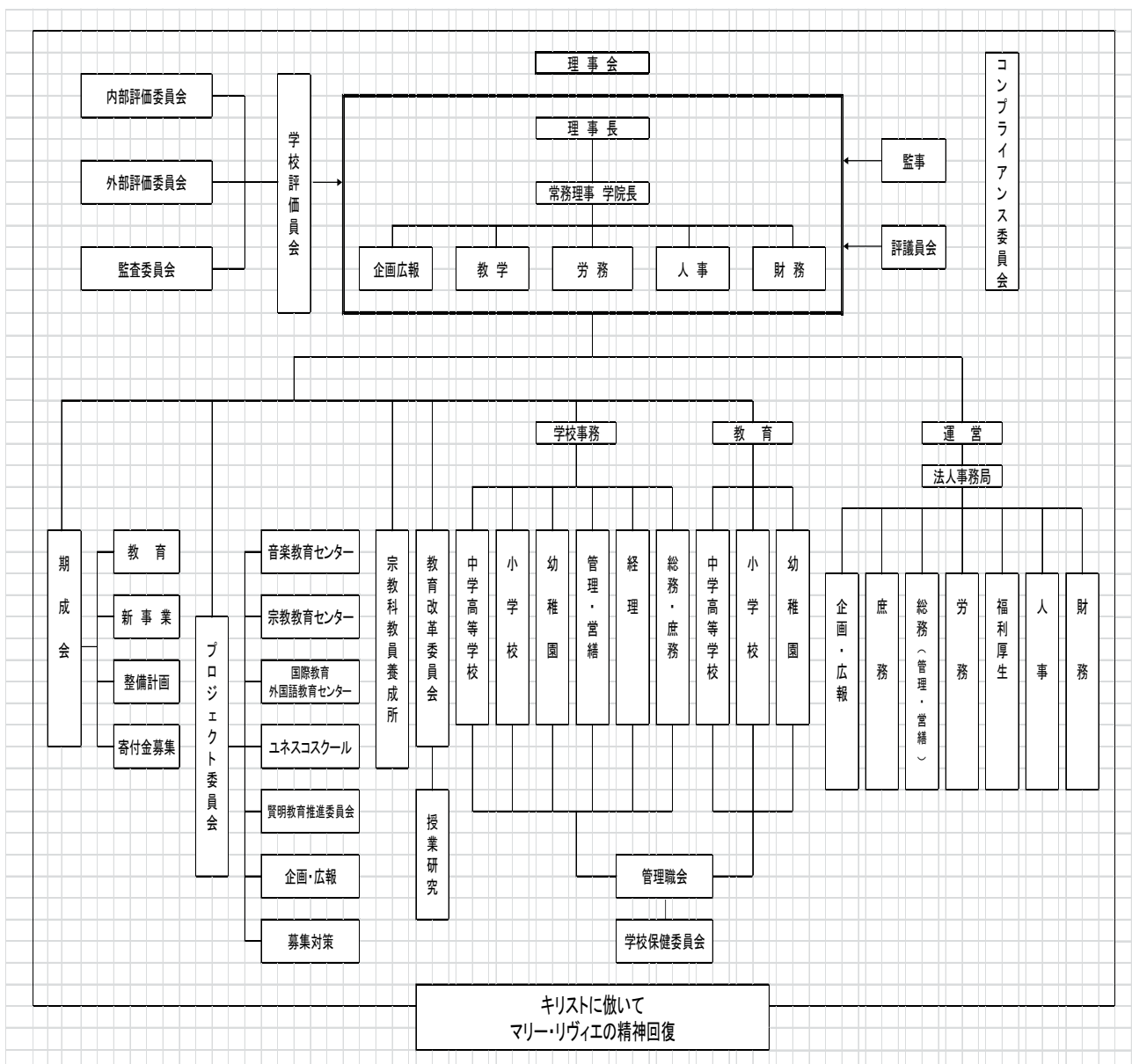
2013年度 授業料等納付金年額

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校
検定料	5,000	20,000	20,000	20,000
入学金	65,000	200,000	200,000	200,000
授業料	264,000	504,000	567,000	567,000 (就学支援金控除前)
施設設備拡充費	0	60,000	55,500	55,500

※修学旅行積立金や教材費等の諸費用については別途徴収している。

◆組織図

2013年度 学院組織図



＜事業の概要＞

◆ 2013年度事業計画についての実施状況報告

	2013年度事業計画	2013年度事業計画に対する実施状況
教 学	教育の一貫性の強化 (教科別一貫教育の開始)	小中高における教科別一貫教育の為に、小学校と中高教員のチームティーチングによる授業を実施。 (算数・理科・英語)
	英語科の充実 幼稚園：週2時間の英語教育の実施。 小学校：少人数制の英語教育の実施。 中 高：イングリッシュラウンジの活用	昨年度新設のイングリッシュラウンジを活用して、ネイティブの英語教員による生きた英会話に接する機会を増やした事で、英語や異文化を身近に感じる事が出来るようになったとの評価を受ける事が出来た。
	海外体験教育の実施	小学校：豪州にて、海外生活体験の実施。(希望者) 中学校：台湾にて英語集中教育研修の実施。(3年) スイスにて英語体験研修を実施。(2年) 高 校：カナダにて、短期英語体験研修を実施。 フランスへの研修旅行を実施。 豪州にて90日間の中期英語体験研修を実施。 豪州の提携校への1年間の留学を実施。 海外大学への進学希望者に対する指導の充実させた事で、海外の大学への進学者が増加した。
	キャリア教育の充実 進路指導・進路保障の充実 習熟度別授業の実施	私学トップ(早慶上智)レベル校や国公立医学部の合格者を輩出した。関関同立等の難関校への合格者数も急増している。幼稚園から小学校への内部進学及び小学校から中学校への内部進学が倍増した。
財 務	75周年記念事業積立の開始	次年度以降、基金の積立及び基本金組入れを予定。
	時限的人件費削減計画の実行	給与賞与削減と昇給停止の実施。(3年間の時限的措置)
	人件費率75%以下の堅持	給与賞与の削減により、人件費率は65%となる。
人 事	教職員の資質向上	始業研修・管理職研修・自己拡充スキル検査研修 創立記念日研修・創立者帰天記念日研修 新春の集い研修 等、教職員に対する研修の実施
	教職員の人事交流	中高と小学校間における教員の人事異動を実施
	その他	次期管理職、宗教科教員の養成 複数免許取得の奨励
そ の 他	資源保護と電源問題への対応	廊下蛍光灯数の半減による節電を継続、人感センサ設置によって消費電力の削減。
	幼稚園多目的ホールの改修	次年度以降に持ち越し。
	中学高等学校の教室増設	中高教室・・・5階ホールの教室化改修完了
	小学校グラウンドの集中豪雨対策	次年度の人工芝化を計画している
	緊急時の備蓄品の配備	水と非常食の備蓄を行っている。

<財務の概要>

◆2013年度 財務状況についての概要

2010年度に着手した学院改革の一環として、中学高等学校を男女共学化してから4年目となった。中学校・高等学校の生徒数増加によって学院収入が向上した反面、人件費や設備費用等、経費も増大している。以下は、急激に規模を拡大した学院の財務状況を適切に把握する為に、種々の分析を行った結果についての概要である。

2013年度収入実績について

志願者の増加や、幼稚園から小学校への内部進学と、小学校から高校への内部進学確保により、多くの新生を迎える事が出来た為に、1億5千万円近くの収入増となった。しかし、将来的には著しい少子化の影響による入学者の減少は避けられない。在籍者が減少しても教育の質を向上し続けられるよう、対策を講じていく必要がある。

2013年度支出実績について

学院におけるもっとも大きな支出は、人件費と奨学金である。2013年度は入学者を減少させる事なく、人件費率及び奨学金率を大幅に引き下げる事が出来た。これは、教職員による日頃の教育の成果の賜物であると認識している。また、教職員の給与を時限的に引き下げる事によって人件費を圧縮しているので、財政的安定が得られた後はそれを回復できるよう計画している。よって今後の人件費支給額は大きく膨らむ可能性がある事を、あらかじめ報告しておく。

2013年度財政状態について

これまで、無借金経営の方針によって、固定資産の取得等、多額の資金を必要とする取引であっても、その決済には支払資金を使用してきた。その結果、全く債務を負うことなく、金利を負担する必要もなかった。しかし、一方では以前から蓄えてきた資金が次第に枯渇してきた。また、創立60周年記念事業費も賠償金も、その発生の原因が2013年度以外の年度に起因する為、資金繰り上、支払いを分散する事を検討した結果、自己資金に拘らず、借入れによって資金調達する事になった。その結果、負債比率が前年度の5.5%から7.7%に増加したが、正常な範囲である。また、退職金の支払いに備えるため、退職給与引当金を計上するとともに、退職給与引当特定預金を積み立てているが、退職金規程の変更によって相当額の過剰積立が発生した。よって退職金の支払い能力についても十分に備えている。

2014年度見込みについて

賢明学院は2014年度に創立60周年と言う記念の年を迎える。よって、60周年記念事業として施設・設備の取得を検討している事に加え、記念式典や記念誌の作成等さまざまなイベントを企画している。また、体育館の耐震化工事や通信制課程の設置に向けた準備の開始、老朽化した施設の修繕費・保守費の増加等、経費の増加が見込まれている。収入については、中高で生徒数が増加した事に加え、学則定員が増加する事に伴う経常費補助金の増加等によって前年度よりも数パーセント上昇する事が期待される。

< 2013年度 計算書類 >

◆計算書類の概要

資金収支計算書（資金収支内訳表含む）

資金収支計算書は、収入・支出の内容を明らかにするとともに、その収支を予算と比較する事で教育活動が計画通り円滑に行われたかどうかを財務的観点から検証するものである。また、「現金及びいつでも引き出す事の出来る預金」である支払資金の、前年度支払資金残高から次年度繰越支払資金の残高に至る経緯を示す事も目的の一つである。よって、後述する消費収支計算書と異なり、借入金による収入や、固定資産の購入等による支出も含まれる。企業会計におけるキャッシュフロー計算書に近い財務諸表である。

消費収支計算書（消費収支内訳表含む）

消費収支計算書は資産やサービスの消費額である消費支出と、その填補に充当できる消費収入を対比して、両者の均衡の状態を明らかにするためのものである。純資産の増減を伴うものについて消費収入及び支出とするため、その増減を伴わない借入による収入や、固定資産の購入による支出等は含まない。企業会計における損益計算書に類似するものであるが、基本金の組入額を帰属収入から控除して消費収入を計算するなど、学校会計独自の記載を含む。

貸借対照表

貸借対照表は年度末における学校法人の財政状態を明確化する計算書類である。企業会計では、流動資産から順に明示する流動性配列法が一般的であるが、学校法人においては校地や校舎などの固定資産が重要である為、固定資産から配列する固定性配列法を採っている。

財産目録

財産の内訳を明示している。これに示した3月31日時点の資産総額は、法令の定めるところにより、5月末日までに登記を完了している。

財務分析

公開している計算書類をもとに、財務内容について本学院独自に分析したものである。

◆ 資金収支計算書(資金収支内訳表含む)

自 2013年 4月 1日
至 2014年 3月 31日

学校法人賢明学院
(単位:円)

収入の部

科 目	2013年度予算	2013年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校	中 学	小学校	幼稚園
学生生徒納付金収入	840,619,000	798,431,518	270,328,893	175,915,625	311,607,000	40,580,000
授業料収入	681,058,000	655,788,143	209,622,393	145,293,750	263,802,000	37,070,000
入学金収入	76,455,000	78,910,000	42,600,000	16,400,000	16,400,000	3,510,000
施設設備費収入	83,106,000	63,733,375	18,106,500	14,221,875	31,405,000	0
手数料収入	9,901,000	11,769,050	7,587,516	1,731,534	2,180,000	270,000
入学検定料・試験料収入	9,900,000	11,760,000	7,580,000	1,730,000	2,180,000	270,000
その他手数料収入	1,000	9,050	7,516	1,534	0	0
寄付金収入	29,906,992	30,748,895	8,582,519	5,957,854	7,080,218	5,945,272
補助金収入	426,259,000	539,455,537	376,153,871	50,214,367	78,095,000	34,992,299
資産運用収入	3,100,000	5,304,678	10,080	55,920	1,184,000	1,608,615
事業収入	5,880,000	8,970,531	0	0	1,869,543	4,368,838
雑収入	29,300,000	25,623,415	3,059,321	1,525,230	17,514,521	716,641
小 計	1,344,965,992	1,420,303,624	665,722,200	235,400,530	419,530,282	88,481,665
借入金収入	170,000,000	170,000,000				
前受金収入	44,925,000	66,550,000				
その他の収入	93,601,593	93,601,593				
資金収入調整勘定	-83,959,456	-83,959,456				
前年度繰越支払資金	401,381,819	401,381,819				
収入の部 合計	1,970,914,948	2,067,877,580				

支出の部

科 目	2013年度予算	2013年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校	中 学	小学校	幼稚園
人件費支出	978,006,552	966,998,700	411,688,246	221,805,530	265,080,765	51,968,628
教育研究経費支出	272,922,949	279,453,751	141,987,011	64,449,365	55,052,131	17,965,244
消耗品費支出	21,858,924	22,349,452	10,558,465	3,851,350	6,430,347	1,509,290
光熱水費支出	33,334,000	36,285,403	12,457,590	4,850,257	16,593,663	2,383,893
業務委託及び報酬手数料支出	56,735,500	65,707,190	32,050,821	12,321,232	14,946,278	6,388,859
保守維持費支出	16,635,000	16,601,603	8,735,439	2,768,648	3,528,967	1,568,549
修繕費支出	22,172,130	10,967,780	3,958,559	1,384,908	3,753,681	1,870,632
奨学費支出	86,350,895	88,720,324	55,708,974	32,983,525	27,825	0
その他の支出	35,836,500	38,821,999	18,517,163	6,289,445	9,771,370	4,244,021
管理経費支出	51,410,542	124,585,999	15,957,201	6,468,519	2,604,966	1,216,659
施設関係支出	58,280,000	65,858,310	53,458,860	6,130,950	6,268,500	0
建物支出	47,704,000	45,887,310	39,896,640	5,287,170	703,500	0
構築物支出	10,576,000	19,971,000	13,562,220	843,780	5,565,000	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
設備関係支出	25,539,367	32,709,537	12,363,458	3,691,266	12,147,461	1,304,852
教育研究用機器備品支出	17,283,373	20,744,910	7,931,978	1,035,706	10,582,161	1,195,065
その他の機器備品支出	57,197	0	0	0	0	0
図書支出	1,823,000	1,773,577	879,480	7,560	776,750	109,787
ソフトウェア支出	3,841,000	5,991,050	1,452,000	548,000	788,550	0
建設仮勘定支出	2,534,797	4,200,000	2,100,000	2,100,000	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
小 計	1,386,159,410	1,469,606,297	635,454,776	302,545,630	341,153,823	72,455,383
借入金関係支出	10,826,000	10,823,216				
借入金等利息支出	415,000	412,216				
借入金返済支出	10,411,000	10,411,000				
資産運用支出	287,834	287,834				
減価償却引当特定資産への繰入支出	0	0				
退職給与引当特定資産への繰入支出	0	0				
その他の引当特定資産への繰入支出	287,834	287,834				
その他の支出	168,264,894	174,053,450				
資金支出調整勘定	-50,677,343	-50,677,343				
次年度繰越支払資金	456,054,153	463,784,126				
支出の部 合計	1,970,914,948	2,067,877,580				

◆ 消費収支計算書(消費収支内訳表含む)

自 2013年 4月 1日
至 2014年 3月 31日

学校法人賢明学院
(単位:円)

消費収入の部

科 目	2013年度予算	2013年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校	中 学	小学校	幼稚園
学生生徒納付金	840,619,000	798,431,518	270,328,893	175,915,625	311,607,000	40,580,000
授業料収入	681,058,000	655,788,143	209,622,393	145,293,750	263,802,000	37,070,000
入学金収入	76,455,000	78,910,000	42,600,000	16,400,000	16,400,000	3,510,000
施設設備費収入	83,106,000	63,733,375	18,106,500	14,221,875	31,405,000	0
手数料	9,901,000	11,769,050	7,587,516	1,731,534	2,180,000	270,000
入学検定料・試験料収入	9,900,000	11,760,000	7,580,000	1,730,000	2,180,000	270,000
その他手数料収入	1,000	9,050	7,516	1,534	0	0
寄付金	29,906,992	36,802,175	13,123,669	5,957,854	8,302,348	6,235,272
補助金	426,259,000	539,455,537	376,153,871	50,214,367	78,095,000	34,992,299
資産運用収入	3,100,000	5,304,678	10,080	55,920	1,184,000	1,608,615
事業収入	5,880,000	8,970,531	0	0	1,869,543	4,368,838
雑収入	29,300,000	73,218,437	8,589,891	18,260,904	42,178,871	1,381,069
A 帰属収入合計	1,344,965,992	1,473,951,926	675,793,920	252,136,204	445,416,762	89,436,093
基本金組入額	-45,419,000	-45,410,651	-23,608,759	-9,566,436	-9,032,956	0
B 消費収入合計	1,299,546,992	1,428,541,275	652,185,161	242,569,768	436,383,806	89,436,093

消費支出の部

科 目	2013年度予算	2013年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校	中 学	小学校	幼稚園
人件費	983,206,552	958,627,932	410,831,701	221,471,605	258,044,359	51,824,736
教育研究経費	389,900,949	396,429,448	176,699,017	78,787,596	108,215,022	32,727,813
消耗品費支出	19,615,803	22,349,452	10,558,465	3,581,350	6,430,347	1,509,290
光熱水費支出	32,084,000	36,285,403	12,457,590	4,850,257	16,593,663	2,383,893
業務委託費支出	49,063,997	63,155,873	31,024,128	11,969,176	14,556,486	5,606,083
報酬手数料支出	1,815,885	2,551,317	1,026,693	352,056	389,792	782,776
保守維持費支出	22,080,180	16,601,603	8,735,439	2,768,648	3,528,967	1,568,549
修繕費支出	32,670,507	10,967,780	3,958,559	1,384,908	3,753,681	1,870,632
奨学費支出	88,336,999	88,720,324	55,708,974	32,983,525	27,825	0
減価償却額	116,978,000	116,975,697	34,712,006	14,338,231	53,162,891	14,762,569
その他の教育研究経費支出	27,255,578	38,821,999	18,517,163	6,559,445	9,771,370	4,244,021
管理経費	56,604,542	129,776,980	18,798,852	6,793,602	3,911,449	1,478,071
消耗品費支出	1,189,000	2,498,394	1,505,068	596,765	144,288	7,224
通信運搬費支出	2,401,000	1,799,954	756,598	182,086	248,422	104,907
業務委託費支出	5,100,000	2,879,280	0	0	0	0
報酬手数料支出	236,000	8,745,519	25,521	84,252	303,525	118,200
賃借料支出	5,800,000	4,936,710	0	0	0	0
広報費支出	25,791,000	19,436,442	12,289,952	5,032,825	1,571,442	358,998
補助活動事業支出	200,000	710,553	0	0	0	545,007
減価償却額	5,194,000	5,190,981	2,841,651	325,083	1,306,483	261,412
その他の管理経費支出	10,693,542	83,579,147	1,380,062	572,591	337,289	82,323
その他の支出	33,600,000	3,078,866	2,666,650	0	0	0
C 消費支出の部 合計	1,463,312,043	1,487,913,226	608,996,220	307,052,803	370,170,830	86,030,620
A-C 帰属収支差額	-118,346,051	-13,961,300	66,797,700	-54,916,599	75,245,932	3,405,473
B-C 当年度消費収入(支出)超過額	-163,765,051	-59,371,951				
基本金取り崩し額	2,766,000	2,765,397				
前年度繰越消費収入(支出)超過額	-1,109,215,036	-1,109,215,036				
次年度繰越消費収入(支出)超過額	-1,270,214,087	-1,165,821,590				

◆ 貸借対照表

2014年 3月31日

学校法人賢明学院
(単位:円)

資産の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,364,855,666	4,382,633,443	-17,777,777
有形固定資産	3,957,561,300	3,981,015,795	-23,454,495
土 地	959,079,461	959,079,461	0
建 物	2,747,815,205	2,781,160,561	-33,345,356
構 築 物	148,714,973	144,387,325	4,327,648
教育研究用機器備品	70,222,521	65,334,149	4,888,372
その他の機器備品	10,240,144	15,258,880	-5,018,736
図 書	16,728,996	14,955,419	1,773,577
車 両	560,000	840,000	-280,000
建設仮勘定	4,200,000	0	4,200,000
その他の固定資産	407,294,366	401,617,648	5,676,718
ソフトウェア	6,750,494	949,305	5,801,189
退職給与引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
減価償却引当特定資産	250,000,000	250,000,000	0
その他の引当特定資産	49,543,872	49,668,343	-124,471
出 資 金	1,000,000	1,000,000	0
流動資産	531,736,113	416,314,183	115,421,930
現 金 預 金	463,784,126	401,381,819	62,402,307
未 収 入 金	26,846,899	12,743,664	14,103,235
立 替 金	35,788,556	0	35,788,556
前 払 金	5,316,532	2,188,700	3,127,832
資産の部合計	4,896,591,779	4,798,947,626	97,644,153

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	157,350,414	87,711,204	69,639,210
長期借入金	125,605,000	0	125,605,000
退職給与引当金	31,745,414	87,711,204	-55,965,790
流動負債	219,554,645	177,588,402	41,966,243
短期借入金	33,984,000	0	33,984,000
未 払 金	44,903,787	40,897,501	4,006,286
前 受 金	66,550,000	54,552,600	11,997,400
預 り 金	74,116,858	82,138,301	-8,021,443
負債部合計	376,905,059	265,299,606	111,605,453

基本金の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号 基本金	5,589,508,310	5,546,863,056	42,645,254
第4号 基本金	96,000,000	96,000,000	0
基本金の部合計	5,685,508,310	5,642,863,056	42,645,254

消費収支差額の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	1,165,821,590	1,109,215,036	56,606,554
消費収支差額の部合計	-1,165,821,590	-1,109,215,036	-56,606,554

科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部, 基本金の部, 及び消費収支差額の部合計	4,896,591,779	4,798,947,626	97,644,153

◆ 財産目録

(単位:円)

科目		財産名	金額
土地	高校	高等学校土地	316,870,640
	中学校	中学校土地	69,571,320
	小学校	小学校 土地	320,826,099
	幼稚園	幼稚園土地	251,811,402
		計	959,079,461
建物	高校	高等学校建物	443,621,236
		高等学校建物付属設備	3,109,245
		小 計	446,730,481
	中学校	中学校建物	363,518,895
		中学校建物付属設備	1,359,243
		小 計	364,878,138
	小学校	小学校 建物	1,598,917,719
		小学校 建物付属設備	35,584,155
		小 計	1,634,501,874
	幼稚園	幼稚園建物	301,704,711
		幼稚園建物付属設備	1
		小 計	301,704,712
	計	2,747,815,205	
構築物	高校	高等学校構築物	73,682,506
	中学校	中学校構築物	3,490,046
	小学校	小学校 構築物	27,887,981
	幼稚園	幼稚園構築物	43,654,440
		計	148,714,973
教育研究用機器備品	高校	高等学校教育研究用機器備品	31,087,246
	中学校	中学校教育研究用機器備品	9,593,789
	小学校	小学校 教育研究用機器備品	26,052,591
	幼稚園	幼稚園教育研究用機器備品	3,488,895
		計	70,222,521
その他の機器備品	法人	法人その他機器備品	1,123,524
	高校	高等学校その他機器備品	5,200,687
	中学校	中学校その他機器備品	911,520
	小学校	小学校 その他の機器備品	2,466,020
	幼稚園	幼稚園その他機器備品	538,393
	計	10,240,144	
図書	法人	法人図書	3,500
	高校	高等学校図書	7,152,530
	中学校	中学校図書	232,630
	小学校	小学校 図書	8,344,287
	幼稚園	幼稚園図書	996,049
	計	16,728,996	
車両	高校	高等学校車両	280,000
	小学校	小学校 車両	280,000
		計	560,000
建設仮勘定	高校	高等学校建設仮勘定	2,100,000
	中学校	中学校建設仮勘定	2,100,000
		計	4,200,000
ソフトウェア	法人	法人ソフトウェア	3,202,500
	高校	高等学校ソフトウェア	2,211,444
	中学校	中学校ソフトウェア	548,000
	小学校	小学校ソフトウェア	788,550
		計	6,750,494
退職給与引当特定資産	法人	銀行預金	100,000,000
減価償却引当特定資産	法人	銀行預金	250,000,000
その他の引当特定資産	法人	銀行預金	49,543,872
出資金	法人	(株)ベスト	1,000,000
基本財産計			4,364,855,666
現金預金	法人	普通預金	463,784,126
未収入金	法人		26,846,899
立替金	高校	修学旅行立替金	35,788,556
前払金	法人		3,806,704
	高校		592,700
	中学校		303,360
	小学校		424,768
	幼稚園		189,000
	計		5,316,532
運用財産計			531,736,113
資産の部合計			4,896,591,779
長期借入金	法人		125,605,000
職給与引当金	高校		7,866,322
	中学校		11,044,680
	小学校		11,559,268
	幼稚園		1,275,144
		計	
固定負債計			157,350,414
短期借入金	法人		33,984,000
未払金	法人		44,903,787
前受金	高校	入学金前受金	34,800,000
	中学校	入学金前受金	10,300,000
	小学校	入学金前受金	18,200,000
	幼稚園	入学金前受金	3,250,000
		計	
預り金	法人		1,382,735
	高校		26,145,612
	中学校		14,887,940
	小学校		27,899,719
	幼稚園		3,800,852
	計		74,116,858
流動負債計			219,554,645
負債の部合計			376,905,059
差引純資産			4,519,686,720

◆2013年度 学校法人の財務分析

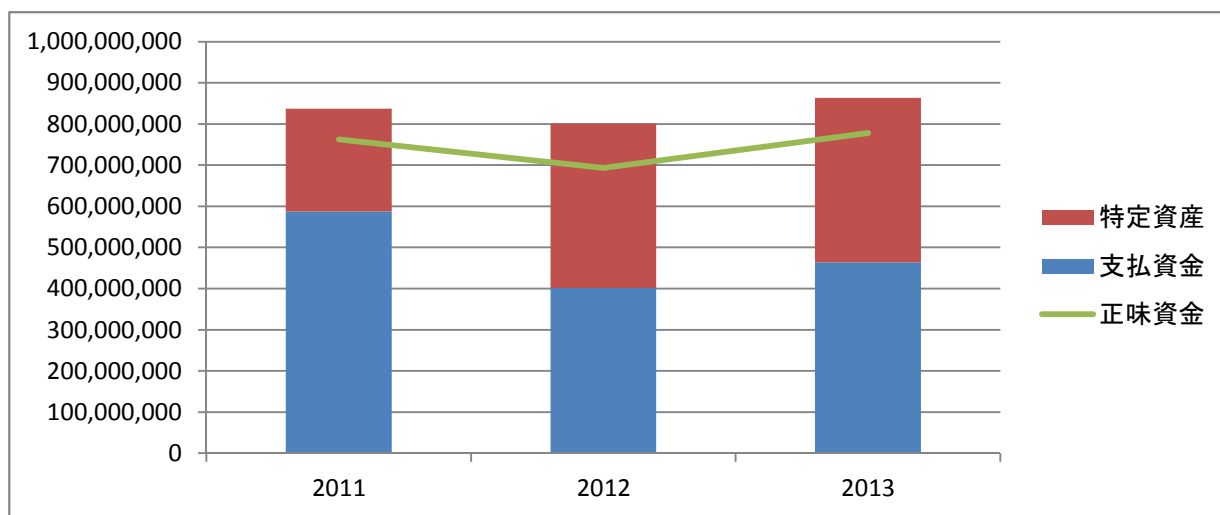
項目	計 算 式	2011年	2012年	2013年	全国平均 値2011年	概要
人件費依存率	人件費÷(生徒納付金+府授業料軽減補助金+その他軽減補助金)	111.6%	94.3%	97.1%	140.5%	この比率が100%を超えないことが望ましい。人件費には退職金が含まれるため、退職者の多い年度は比率が上がる。2012年度は退職金が少なかったため値が低い。
人件費比率	人件費÷帰属収入	72.5%	69.9%	65.0%	68.2%	この比率が特に高くなると支出全体を大きく膨張させ、収支の悪化を招きやすい。給与・賞与削減及び昇給見送りの効果によって数値は大きく改善している。
経常収支比率	(人件費+経費+利息)÷(帰属収入-寄付金-資産売却差額)	110.0%	106.5%	103.3%	113.0%	この比率が低いほど経営に余裕があるとみなすことができる。帰属収入の増加により、年々数値が改善している。
経常費補助金比率	府経常費補助金÷人件費支出	27.4%	32.1%	35.7%	40.1%	低いほうが良いとされるが、他の比率も含めて判断することが望ましい。人件費が上がれば、率が低下する為、低ければよいわけではない。本年度は経常費補助金増加の為、値が上昇した。
教育還元率	(経費支出+施設関係支出+設備関係支出)÷(納付金+補助金)	32.0%	33.6%	36.4%	32.3%	収支を圧迫しない範囲で高い比率で推移することが望ましい。年々還元率は上昇している。
固定比率	固定資産÷(基本金+消費収支差額合計)	92.6%	96.7%	98.7%	113.0%	固定資産に投下する資金は、自己資金を充てることが望ましい。今年度は消費収支差額のマイナスが増加したために数値が大きくなっている。
固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+基本金+消費収支差額合計)	90.9%	94.8%	95.3%	95.2%	固定比率を補完する比率で、100%以下で低いほど良いとされる。長期借入金が増加した分、数値が大きくなっている。
現金比率	現金預金÷流動負債	238.4%	226.0%	211.2%	227.4%	一般的には高いほど良い。1年以内に返済する長期借入金(流動負債)が発生しているために、今年度の比率は低下している。
流動比率	流動資産÷流動負債	272.1%	234.4%	242.2%	264.6%	高い方が望ましい。研修旅行の前払金が増加したため流動資産に計上されている事により、比率が上昇している。
総負債比率	負債合計÷資産合計	6.7%	5.5%	7.7%	18.6%	低いほうが望ましい。今年度の数値は借入金の増加と退職給与引当金の減少分を反映している。
前受金保有率	現金預金÷前受金	667.7%	735.8%	696.9%	426.7%	この比率が100%を下回らないことが望ましい。入学生が少ないほど当比率は上昇するので、高ければ良いわけではない。前受金を超過する剰余金は特定資産への繰入も可能である。
退職給与引当率	退職給与引当特定預金÷退職給与引当金	0.0%	114.0%	315.0%	68.4%	退職給与引当金に見合う資産を引当特定資産としてどの程度保有しているかを示す指標であり、高いほうが好ましい。今年度の引当金取崩しに伴って比率が大きく上昇した。
消費支出比率	消費支出÷帰属収入	105.8%	105.3%	100.9%	106.7%	この比率が低いほど経営に余裕がある。100%を超える場合は業績赤字である。今年度は賠償金(特別支出)と退職給与引当金戻入を控除した経常的収支のみで計算すると、比率99%の黒字経営となる。
消費収支比率	消費支出÷消費収入	114.6%	114.9%	104.2%	114.8%	収支が均衡する100%前後が望ましい。今年度比率が大きく改善し、100%に近い。

◆学院資金の内訳について

単位:円

	2011年度末	2012年度末	2013年度末
支払資金	587,741,603	401,381,819	463,784,126
減価償却引当特定資産	200,000,000	250,000,000	250,000,000
退職給与引当特定資産	0	100,000,000	100,000,000
その他の特定資産	49,615,277	49,668,343	49,543,872
資金合計	837,356,880	801,050,162	863,327,998
流動資産(現預金除)加算	83,233,084	14,932,364	67,951,987
流動負債(前受金除)減算	△158,532,874	△123,035,802	△153,004,645
参考:正味資金残高	762,180,886	692,946,724	778,275,340

グラフ:資金合計(支払資金と特定資産の合計)の推移と「正味資金額」の推移



資金合計は昨年度に若干減少したものの、今年度、大きく回復し、近年では最大の残高となった。特定資産については前年とほぼ同額であるので、前年からの資金増加の要因は資金増加の主な要因としては、借り入れによる資金調達を行った点が挙げられる。その為、1年以内に返済が必要な借入金を含む、流動負債を控除する事によって、運転資金として使用できる資金額を表示するよう努めた。同様に、1年以内に資金化される流動資産については加算した。こうして求めた数値を正味資金残高(参考)として折れ線グラフで表している。正味資金の残高が示す通り、借入金の返済にともなって資金繰りの悪化は無く、健全な財務状態を維持していると言える。3年間で資金総額がそれほど増加していないのは、施設設備等への投資によって教育水準を向上させた結果であると認識している。

◆大型工事の内訳について

施設設備等の資産が増加する支出のみ記載している。よって、修繕費等、経費計上される支出は含まない。

単位:円

主 な 工 事 内 容	使用額合計
食堂及び給食施設の設置	28,056,000
中高第二職員室の設置	12,285,000
中高駐輪場設置工事	7,875,000
小学校正門改修工事	5,565,000
小学校エアコン改修工事	4,987,500
中高エアコン改修工事	2,233,560
給湯器入れ替え工事	2,100,000
擁壁補修工事	2,100,000
その他資産の価値増加を伴う修繕及び備品等購入費用	33,365,787
合 計	98,567,847

小学校正門



ゴミステーション



食堂

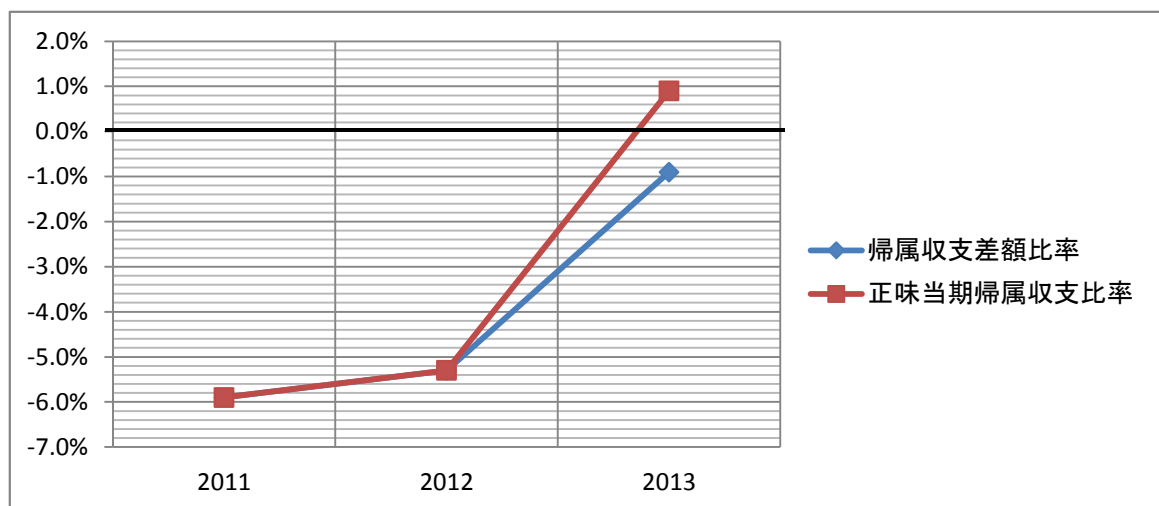


◆ 帰属収支の内訳分析について

単位:円	2011年度	2012年度	2013年度
帰属収入	1,251,135,381 (100%)	1,339,137,931 (100%)	1,473,951,926 (100%)
人件費	907,235,755 (72.5%)	935,524,403 (69.9%)	958,627,932 (65.0%)
教育研究経費	373,233,083 (29.8%)	420,547,680 (31.4%)	396,429,448 (26.9%)
管理経費	43,895,184 (3.5%)	53,797,473 (4.0%)	129,776,980 (8.8%)
帰属収支差額	△73,228,641 (△5.9%)	△71,511,375 (△5.3%)	△13,961,300 (△0.9%)

<参考資料>

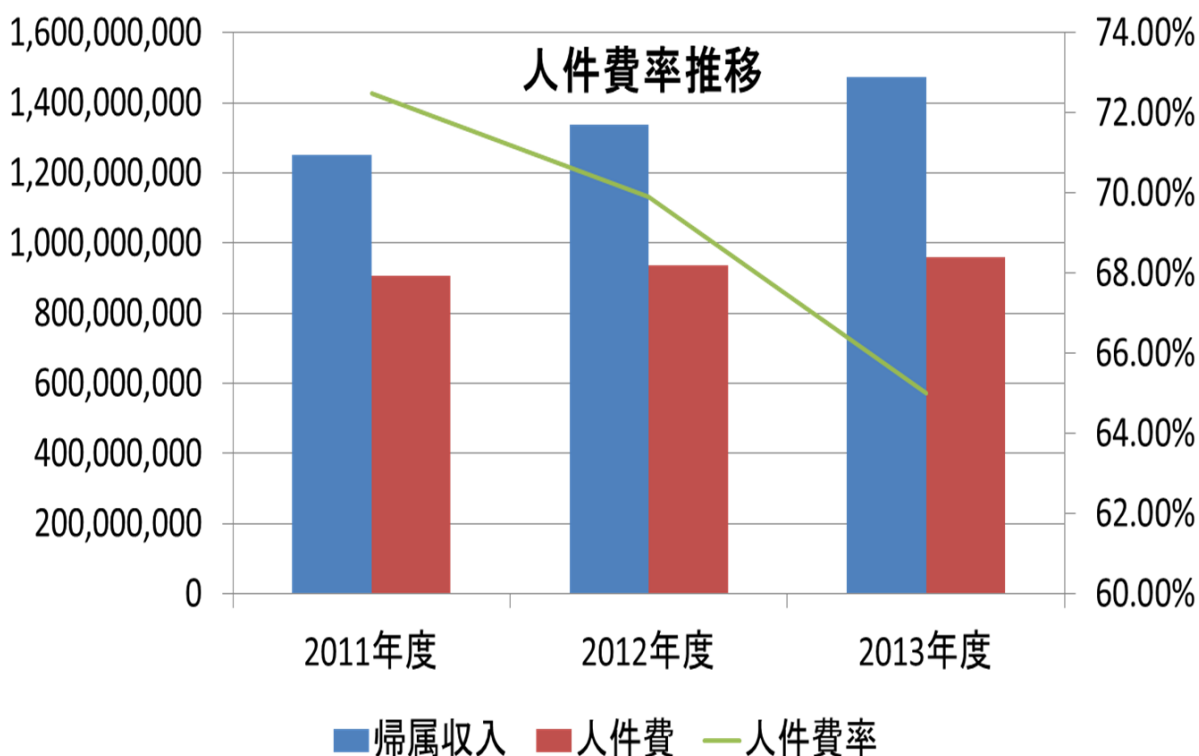
単位:円	2011年度	2012年度	2013年度
帰属収支差額	△73,228,641	△71,511,375	△13,961,300
退職給与引当金戻入	0	0	減算 47,595,022
賠償金等	0	0	加算 74,781,678
正味当期帰属収支	△73,228,641	△71,511,375	13,225,356



学校会計では、学校の純財産の増加を伴う収入を帰属収入と呼ぶ。その帰属収入から、消費支出（純財産の減少を伴う支出）を差し引く事いたものが帰属収支差額である。帰属収支差額は一般企業の損益に相当するものである。利潤の追求を目的とする一般企業にとって、利益額や利益率が大きい事が良好な業績に指標となるのに対し、非営利法人である学校の消費収支は均衡する事が望ましい。なぜなら、赤字は避ける事は当然であるが、大幅な黒字も、本来行うべき教育への投資を怠った不当な内部留保を意味する可能性があるからである。本学院の帰属収支差額比率は-0.9%であり、赤字の収支ではあるが、均衡点である0%を若干下回る程度に収まっている。さらに、当期収支には純粋な意味で当期の収支とは区分すべき特別な収支が含まれている。退職金規程変更に伴う退職給与引当金戻入益と、土地の売買に伴う損害賠償金がそれに当たる。そこで、これらを控除し純粋な当期分の収支を求めたものを「正味当期帰属収支差額」として明示した。この指標によれば当期の収支は1%程度の黒字となった。しかしながら、本来収支を均衡させるべき指標は、消費収支差額である。消費収支差額とは、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入から、消費支出を控除したものである。（基本金組入額については、学校会計独特の考え方であり、この項での明確な解説は困難な為、詳しくは文部科学省や日本公認会計士協会のホームページを参照されたい）学院の消費収支差額は、6,000万円程度の支出超過を計上しており、帰属収入に対する消費支出超過額の比率は-4%となっている。前年に対して大幅な向上が見られるものの、均衡点には達していないため、支出の削減等改善を続けていきたい。本学院は近年の改革によって、規模が飛躍的に拡大した事に伴い、校舎の改修や施設・設備の増設等、支出が大幅に拡大した。今後は、こうした支出が縮小していく事から、消費収支差額も均衡点へと集束していく事が見込まれる。

◆人件費の推移について

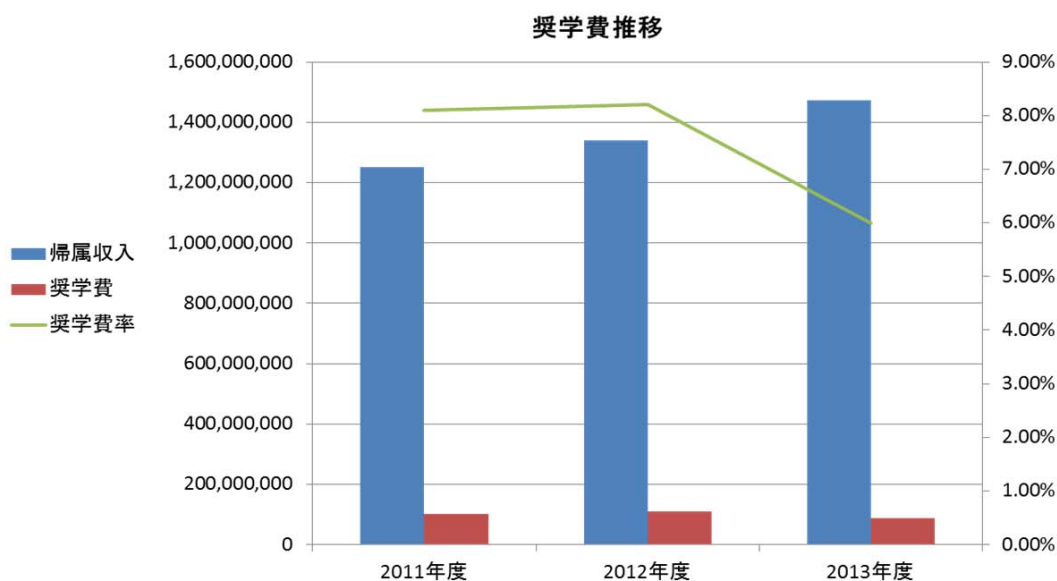
	2011年度	2012年度	2013年度
帰属収入	1,251,135,381	1,339,137,931	1,473,951,926
人件費	907,235,755	935,524,403	958,627,932
人件費率	72.5%	69.9%	65.0%



中学・高等学校の生徒数増加に伴って、人件費の総額は年々増加している。2011年には帰属収入に対して70%を超える人件費比率を示していたが、人件費圧縮措置等の成果により、2013年度については65%にまで抑制する事が可能となった。学院収支の大幅な改善も、人件費比率の抑制によるところが大きい。しかしながら人件費の削減によって教育水準が低下するような事はあってはならない。現在行っている措置はあくまでも時限的な措置であり、財務状態が改善した後は適切な措置を講ずることによって教職員のモチベーション向上とそれに伴う教育水準の向上を図る。学校にとって教職員の人件費は、教育の質に直結する最も重要な投資の一つなので、一人ひとりの給与を削減するのではなく、人件費の総額が削減できる方法を模索すると同時に収入の増加を図る事によって目標値を達成する努力をしていく必要がある。具体的には新規採用者の年齢引き下げや、外部への業務委託等によって調整を行う事を予定している。一般的に、学校法人の人件費率は60%を超えない事が望ましいとされるので、今後はこの水準を目標に人件費率の圧縮していく。圧縮によって生まれる余剰資金については、教育のさらなる充実や、建築基金の積み立て等に使用する。

◆奨学金の推移について

	2011年度	2012年度	2013年度
帰属収入	1,251,135,381	1,339,137,931	1,473,951,926
奨学費	101,073,427	110,301,838	88,720,324
奨学費率	8.1%	8.2%	6.0%




大阪府によるいわゆる高校授業料の無償化は、一定の所得基準を下回る家庭を対象に、高等学校の授業料等納付金を無償とする制度である。ただし、その上限は58万円/人と定められている為、授業料等納付金合計がそれを上回る場合は、差額を高等学校が負担する事となる。本校の場合、授業料及び施設設備拡充費の合計が上限額を超過している為、学校が負担した額を奨学費として計上している。その額は年々増加しており、2013年度は2,000万円を超えた。よって奨学費全体の2割超が無償化関連の費用となっている。無償化に関する奨学費を除けば、前年対比で3,000万円程度の特待生経費を削減した事になる。特待生への奨学費が減少しても新入生が外部生・内部進学ともに増加しているのは、本校の教育に対する社会的評価が高まった結果だと受け止めている。具体的には、2010年から男女共学となったばかりにも関わらず、大阪府大会及び近畿大会で優勝した中学校サッカー部や、近畿大会出場を果たしたバレーボール部、全国大会の常連となったスキー部等のクラブ活動の成果や、大学進学実績の向上などについての評価を頂いているものと認識している。当然ながら、今後はこれまで以上の成果をあげるための努力をしていくとともに、我々の本分であるキリスト教の精神に基づいた人間性の教育をいっそう充実させていく。奨学費の減額分は、経済的な事情によって学費の納入が困難になった生徒への奨学金や、教育内容や施設の充実のための資金として活用する。

監査報告書

平成26年5月22日

学校法人 賢明学院
理事長 中西美繪 殿

学校法人 賢明学院

監事 水口 保 

監事 藤井 純一 

私たちは、学校法人賢明学院の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて、同学院の平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における財産目録および計算書類（貸借対照表、資金収支計算書および消費収支計算書）を含め、学校法人の業務および財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは学校法人の業務および財産に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以上